

医療分野における公的個人認証サービスの 利活用について

平成29年4月25日

総務省情報通信国際戦略局
情報通信政策課

【これまで】

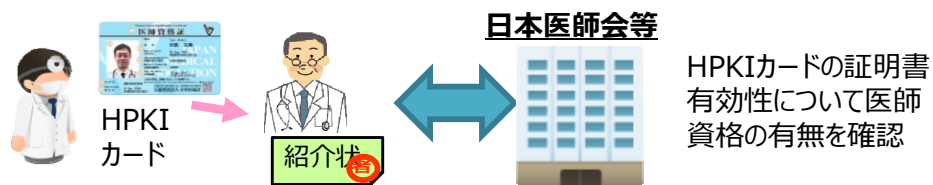
医療保険の資格確認



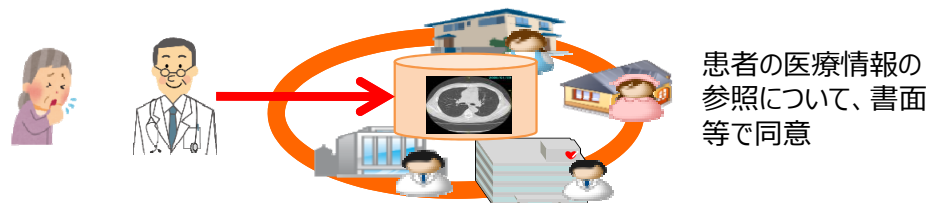
診療の受付 (チェックイン)



医師資格の確認

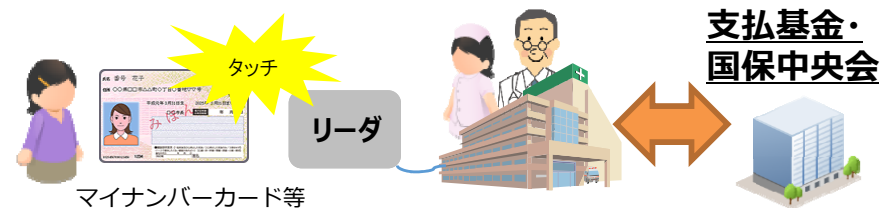


医療情報連携における患者の同意

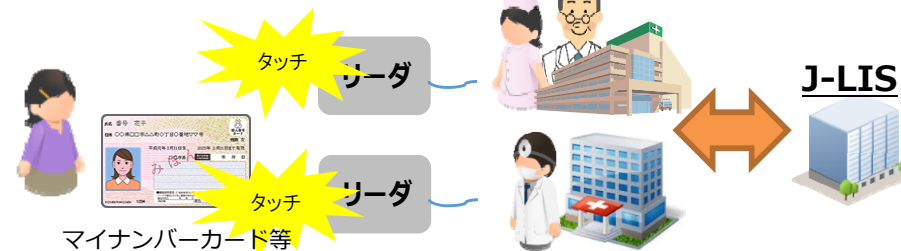


【これから】

公的個人認証サービス(JPKI)を活用し、保険医療機関等で利用者証明用電子証明書を読み取り、オンラインで資格確認



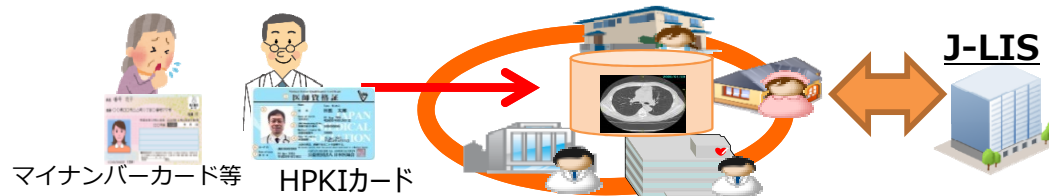
JPKIの電子証明書情報と診察券番号を紐付け、JPKIで予約状況を確認し、診療を受付 (チェックイン)



HPKIカードの証明書の有効性確認の際に、JPKIを活用することで、医師の本人確認を確実に補完



医療情報連携ネットワークにおいて、医療情報参照に対する患者の同意を簡便かつ確実に取得・管理するためにJPKIを活用

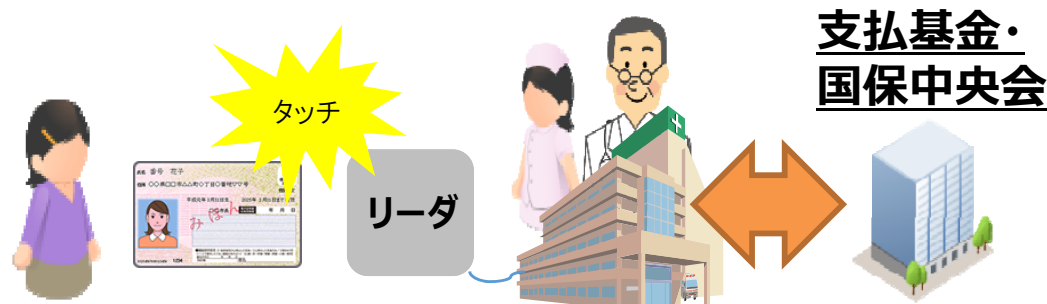


項目		平成28年	平成29年	平成30年以降
マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利用範囲の拡大 民間サービスにおける利用 公的個人認証サービス等の民間開放	医療保険のオンライン資格確認の導入		厚生労働省においてシステム開発	段階的運用の開始（平成30年度） 本格運用の開始（平成32年）

医療保険のオンライン資格確認の導入

- これまでは紙やカードタイプの保険証を確認していたが、オンラインで保険資格を確認でき、資格過誤の抑制が可能に。
- 医療機関の窓口で、マイナンバーカードをかざして、オンラインで保険資格を確認。
- 平成29年度から、厚生労働省において医療保険のオンライン資格確認システムの開発に着手し、平成30年度から段階的に運用を開始、平成32年に本格運用の開始を図る。

（厚生労働省保険局）

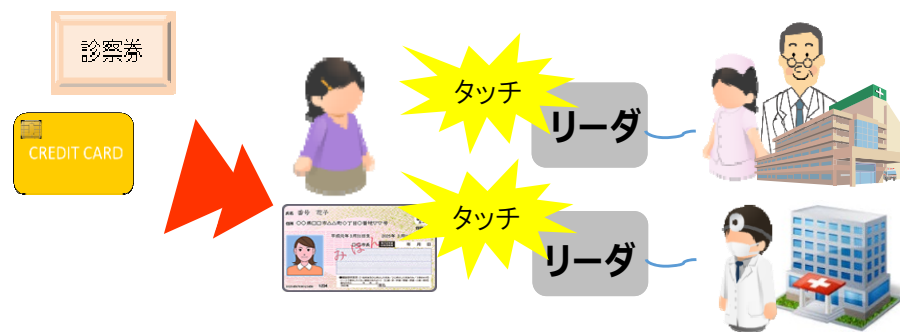


項目	平成28年	平成29年	平成30年以降
マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利用範囲の拡大 民間サービスにおける利用 公的個人認証サービス等の民間開放 カードの多機能化の推進（民間サービスにおける利用） （診察券、クレジットカードなど）		群馬県前橋市などの医療関係者の協力の下、共通診察券として利用するための実証（平成29年5月頃～）	民間事業者等との検討結果を踏まえ、地域や各業界での実用化を図る

カードの多機能化の推進（民間サービスにおける利用）

- これまでは利用するサービスごとに異なるカードを持参する必要があったが、マイナンバーカード1枚で様々なサービスの利用が可能に。
- クレジットカードや診察券など、様々なカードの機能をマイナンバーカードでも活用可能となるよう検討。
- 群馬県前橋市などの医療関係者の協力の下、平成29年5月頃から、共通診察券として利用するための実証実験を実施し、医療等IDや既存の患者IDの在り方も踏まえつつ、平成30年以降の地域や各業界での実用化を図る。

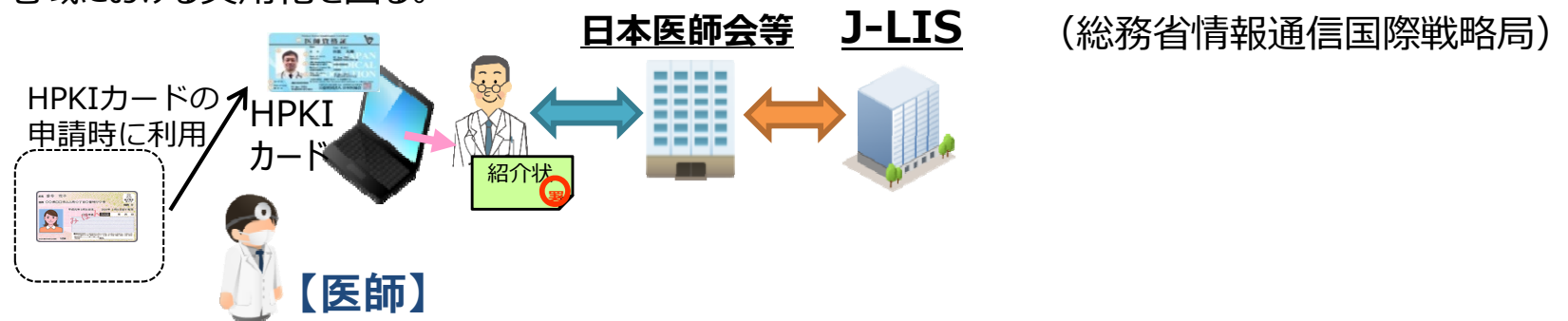
（総務省情報通信国際戦略局）



項目		平成28年	平成29年	平成30年以降
マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利用範囲の拡大	民間サービスにおける利用	公的個人認証サービス等の民間開放	群馬県前橋市におけるHPKIとJPKIの利用拡大に関する日本医師会と（一社）ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構との検討状況も踏まえ、HPKIカード（電子医師資格証）との連携の実証（平成29年5月頃～）	地域における実用化を図る

医師資格（HPKI）との連携

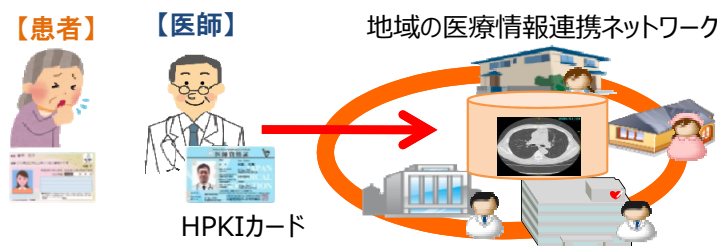
- これまでは医師の死亡などをリアルタイムに把握できなかったが、医師の本人確認を確実に実施。
- 医師が、HPKIカード（電子医師資格証）の発行申請の際にマイナンバーカードで電子署名。
- 群馬県前橋市におけるHPKIとJPKIの利用拡大に関する日本医師会と（一社）ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構との検討状況も踏まえ、平成29年5月頃から、HPKIカードとの連携について実証実験を実施し、平成30年以降の地域における実用化を図る。



項目		平成28年	平成29年	平成30年以降
マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利用範囲の拡大 民間サービスにおける利用 公的個人認証サービス等の民間開放	医療・健康情報へのアクセス認証手段	群馬県前橋市など12自治体で母子保健データへの本人のアクセス・認証手段として実用化（テスト運用含む）	患者など本人の認証に関する群馬県前橋市での取組成果も踏まえ、医師が医療データにアクセスする際の患者本人の同意取得の手段として活用する実証（平成29年春頃～）	地域における実用化を図る

医療・健康情報へのアクセス認証手段

- これまで地域医療ネットワーク内で参照していた患者の医療データを、患者の同意を確認した上で、全国で参照可能に。
- 医師が医療データにアクセスする際の患者本人の同意取得手段として公的個人認証サービスを活用。
- 患者など本人の認証に関する群馬県前橋市での取組成果も踏まえ、平成29年春頃から、医師が医療データにアクセスする際に、患者本人の同意取得の手段として公的個人認証サービスを活用するとともに、地域医療ネットワーク間の相互参照に医療等IDを活用する実証実験を開始し、平成30年以降の地域における実用化を図る。

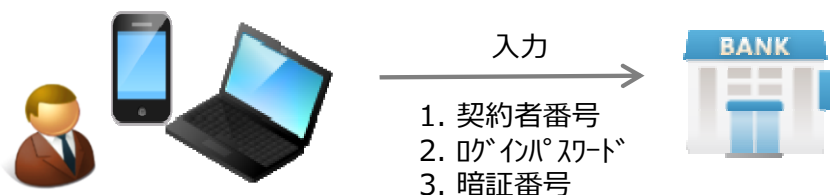


（総務省情報流通行政局・情報通信国際戦略局）

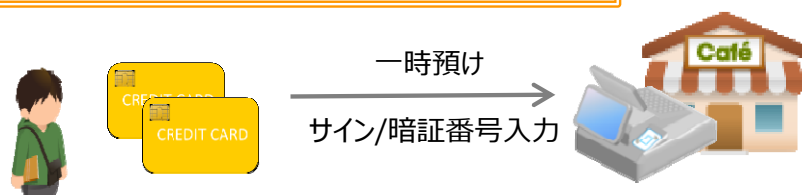
スマートフォンでのマイナンバーカードの読み取り・利用者証明機能搭載で実現できること

【これまで】

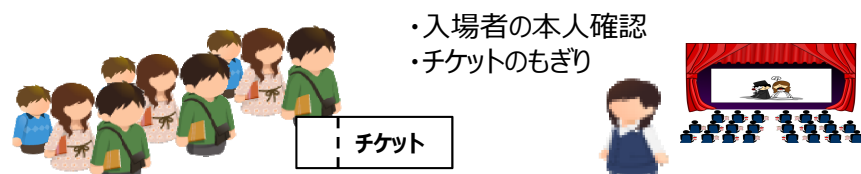
インターネットバンキングへのログイン、残高照会等



クレジット決済



電子チケット



【これから】

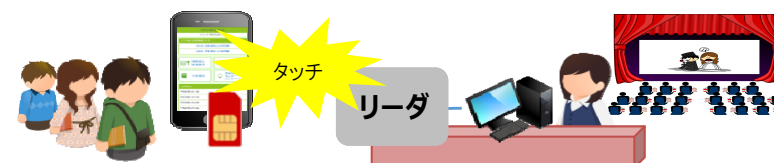
インターネットバンキングのログイン時にマイナンバーカードをスマートフォンで読み取って認証



利用者証明機能を搭載したスマートフォンをクレジットカード代わりに用いて決済



コンサート会場等への入場時に利用者証明機能を搭載したスマートフォンをかざして本人確認



- マイナンバーカードの電子証明書情報の読み取りに対応したスマートフォンが登場。
- 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が、基準に適合した対応スマートフォンを順次公表。



スマートフォンの
背面にかざす



マイナンバー
カード

【想定される利用シーン】

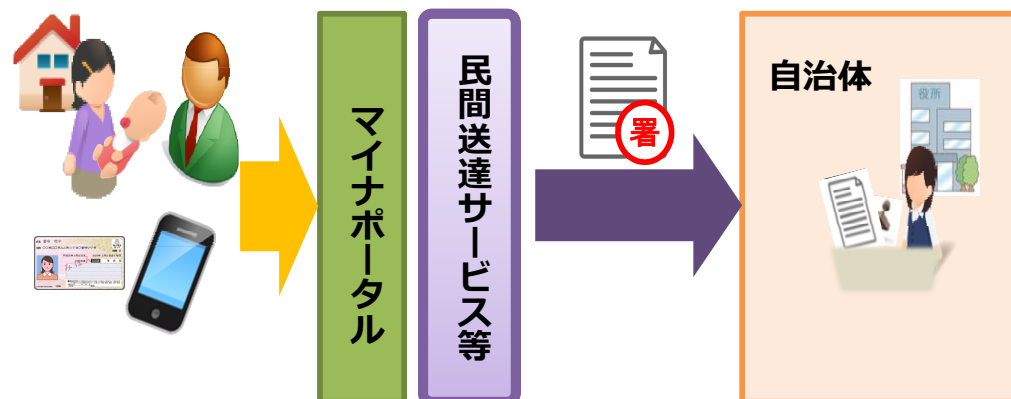
インターネットバンキングへのログイン、残高照会等

インターネットバンキングのログイン時にマイナンバーカードをスマートフォンで読み取って認証



マイナポータルへのアクセス

マイナポータルへのログインや子育て関連手続きなどの申請時の電子署名をスマートフォンから可能に



マイナンバーカードの利活用を促進するため、国民が普段持ち歩くスマートフォンから直接マイナンバーカード（公的個人認証サービス）を利活用できる環境を実現。

日本再興戦略 改訂2015（平成27年6月30日閣議決定）

（略）個人番号カードの公的個人認証機能について、2017年中のスマートフォンでの読み取り申請の実現や、2019年中の利用者証明機能のスマートフォンへのダウンロードを実現すべく、必要な技術開発及び関係者との協議を進める。

スマートフォンでの利活用方法と活用例

◆ スマートフォンをリーダーライタにタッチ



◆ スマートフォンのアプリから利用



（例）

- ・ インターネットバンキングへのログイン、残高照会等
- ・ クレジット決済
- ・ 健康保険資格確認
- ・ 電子チケット
- ・ 電話受付時、電話応答システムにおける本人確認
- ・ 外販・保守等職員のモバイル認証
- ・ お薬手帳、母子健康情報の閲覧
- ・ 運動指導、健康管理支援

技術的課題の検証

- オンラインによるJPKIの利用者証明機能のSIMカードへのセキュアなダウンロードの実現
- ユースケースの具体化、実現する上での課題の検討

制度・運用面の検証

- 公的個人認証法の見直し（二重発行、発行手順等）、運用ルールの整備
- 関係者の責任分界点、費用負担の在り方の検討

国民の利便性の向上

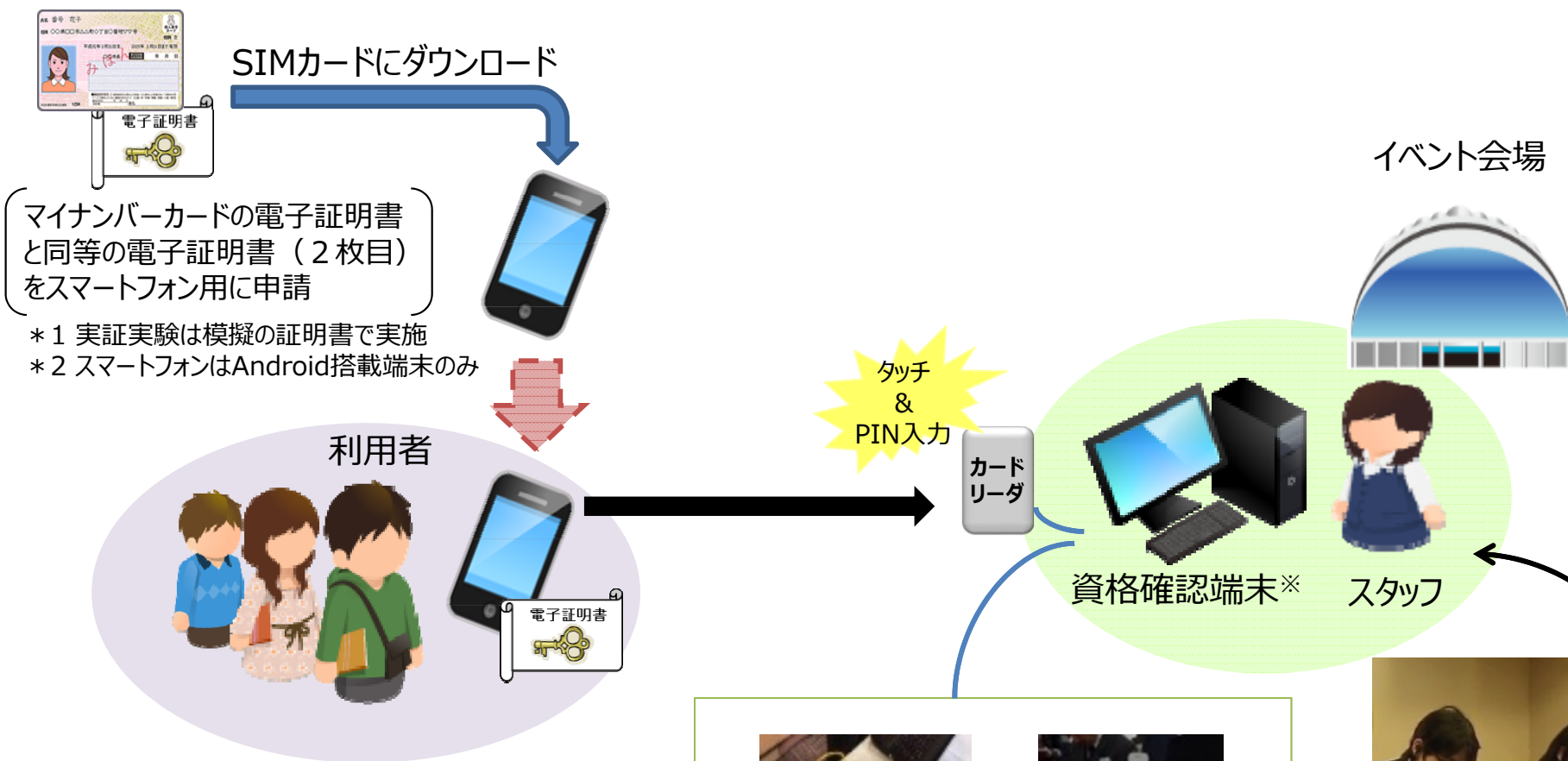
マイナンバーカードの普及拡大

安全・安心なオンライン取引

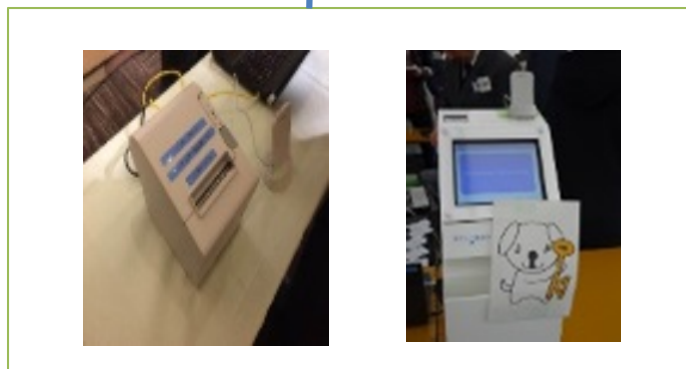
“SIMカードに利用者証明機能を格納したスマートフォン”を活用したチケットレス入場の実証実験

9

- 平成29年3月、イベント会場のカードリーダーに“SIMカードに利用者証明機能を格納したスマートフォン”をかざして、入場資格の確認を行う実証実験を実施。



※スマートフォンのSIMカードに格納された電子証明書を使って、イベント入場時に利用者の資格確認を実施。



(席番レシート印刷のイメージ)



(入場のイメージ)

(参考)

個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進の 在り方に関する懇談会(H27年9月～)

座長: 須藤 修(東京大学大学院 教授)

個人番号カード等の利活用検討WG

主査: 須藤 修(東京大学大学院 教授)

- 1) 個人番号カードの具体的な利活用方策、セキュリティに配慮した普及推進策など
- 2) 地方公共団体における個人番号の具体的な利活用方策、海外在留者への行政サービスの提供の方法 等

公的個人認証サービス等を活用したICT利活用WG

主査: 大山 永昭(東京工業大学 教授)

- 1) 下記における公的個人認証サービスの利活用推進策
①CATV等放送事業 ②郵便事業 ③通信事業
- 2) 国の行政機関における公的個人認証サービスの利活用推進策
- 3) その他官民の幅広い分野における公的個人認証サービスの利活用推進策、セキュリティ確保策

マイキープラットフォームによる 地域経済活性化方策検討会

座長: 太田 直樹(総務大臣補佐官)

- ◆ 地域活性化への道筋を明らかにする「マイキープラットフォームによる地域活性化戦略案」の検討

制度検討SWG

主査: 手塚 悟
(慶應義塾大学大学院 特任教授)

- ◆ 電子調達、電子私書箱における権限委任(属性認証)の仕組みの検討
- ◆ 公的個人認証サービスを活用した官民ID連携の仕組みの検討

スマートフォンへの利用者証明 機能ダウンロード検討SWG

主査: 手塚 悟
(慶應義塾大学大学院 特任教授)

- ◆ 個人番号カードに格納される利用者証明機能のスマートフォンへのダウンロードの仕組みの検討

(敬称略、五十音順)

飯泉 嘉門

徳島県 知事

石井 夏生利

筑波大学図書館情報メディア系 准教授

石原 邦夫

東京海上日動火災保険株式会社 相談役

大山 永昭

国立大学法人東京工業大学科学技術創成研究院 教授

清原 慶子

東京都三鷹市長

小宮山 宏

株式会社三菱総合研究所 理事長

坂村 健

国立大学法人東京大学大学院情報学環 教授

座長 須藤 修

国立大学法人東京大学大学院情報学環 教授
国立大学法人東京大学総合教育研究センター長

関係省庁

向井 治紀

内閣官房社会保障改革担当室審議官
内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室室長代理(副政府CIO)

坂本 三郎

法務省民事局商事課長

大橋 秀行

厚生労働省サイバーセキュリティ・情報化審議官

竹内 芳明

経済産業省商務情報政策局審議官

【有識者】

伊丹 俊八	国立研究開発法人情報通信研究機構 理事
○ 大山 永昭	国立大学法人東京工業大学科学技術創成研究院 教授
小尾 高史	国立大学法人東京工業大学 科学技術創成研究院 准教授
木村 裕明	地方公共団体情報システム機構 個人番号センター 公的個人認証部長
手塚 悟	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任教授
中村 家久	住友商事株式会社 理事 メディア事業本部長

【自治体】

岡本 弘	三鷹市 市民部長
筒井 勇雄	神戸市 企画調整局情報化推進部長
東條 洋士	徳島県政策創造部地域振興課 課長

【通信・放送事業者】

橘井 崇	ソフトバンク株式会社プロダクト&マーケティング統括サービスプラットフォーム戦略開発本部プラットフォーム技術統括部 プラットフォーム技術1部 部長
桑原 知久	一般社団法人スマートテレビ連携・地域防災等対応システム普及 高度化機構 事務局長
篠原 弘道	日本電信電話株式会社 代表取締役副社長研究企画部門長
田村 穂積	株式会社NTTドコモ 執行役員 スマートライフ推進部長
林 正俊	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 専務理事
松原 洋一	日本放送協会 理事
増田 晴彦	KDDI株式会社 メディア・CATV推進本部 本部長
森畠 秀実	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 理事ソリューションサ ビス部番号制度推進タスクフォース長

【ベンダ・ユーザ企業】

(敬称略、五十音順)

新井 聡	電子認証局会議 理事(株式会社エヌ・ティ・ティ・ネオメイトITビジネス本部)
石川 広己	公益社団法人日本医師会 常任理事
臼井 紳一	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 執行役員
北岡 俊治	富士通株式会社 執行役員常務
島貫 和久	三菱UFJニコス株式会社 経営企画本部・顧問 エグゼクティブ・フェロー
田中 義久	パナソニック株式会社AVCネットワークス社 STBネットワークビジネスユニット 事業総括
鶴田 信夫	日本郵便株式会社 執行役員
戸田 人志	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 商品本部 サービス・雑貨部 エンタメ・決済サービス シニアマーチャンダイザー
戸田 文雄	日本電気株式会社 理事兼番号事業推進本部長
富田 修身	株式会社ジェーシービー加盟店 事業統括部門 加盟店事業統括部 シニアアドバイザー
長谷川 大幾	株式会社ローソン エンタテインメント・サービス事業本部 執行役員
疋田 政彦	三井住友カード株式会社 商品企画開発部 兼 アクワイアリング企画部 部長
細矢 良智	株式会社日立製作所 公共システム事業部 副事業部長
水野 克己	株式会社クレディセゾン 常務取締役
宮本 真司	日本年金機構 事業企画部門 担当理事
矢部 剛	日本生命保険相互会社 取締役常務執行役員
吉本 和彦	サステナビリティ・プラザ株式会社 代表理事

【関係省庁】

福田 毅	内閣官房社会保障改革担当室内閣参事官
犬童 周作	内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室参事官
坂本 三郎	法務省民事局商事課長
佐々木 裕介	厚生労働省政策統括官付情報政策担当参事官
中野 美夏	経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室長